

食品ロス削減の推進を

答 課題解決に向け協議



古賀 ひろ子 議員

問 福岡県は、子どもの貧困対策の一環として、コンビニエンスストアで販売しなくなった消費期限前のパンや弁当、おにぎりなどの食品を無償提供してもらい、NPO法人などを通して貧困世帯の子どもたちに届ける仕組みを平成28年度に創設する。

学校や幼稚園、保育所など給食や食育・環境教育を通じ、食品ロス削減の啓発を進めては。

学校教育課長 当町の小学校給食の残食の数値は、全国平均年間7.1kgに対し、1.1kgで食品ロスが非常に少ない。

文科省のスーパー食育スクールの事業指定を受け、宇美小学校を実践校として、関係機関と連携し食育を推進する。

子育て支援課長

保育園では、毎朝9

時までには児童の出欠確認、その日に必要な人数分だけ副食を調理し残食はほとんど出ない。

問 家庭や飲食店で「残さず食べる運動・持ち帰り運動」の展開など町民、事業者が一体となった取組を進めては。

環境課長 宇美町の燃えるごみ全体7,734トン、約38%の2,939トンが生ごみ系の割合、1日一人当たり56.6グラムの生ごみが排出される。

問 フードバンク等の取組として未利用食品を必要とする人や施設等に届ける仕組みを広域で確立しては。

町長 県下のフードバンクモデル事業に係る実践事例が少なく、すべてがこれからの取組であり、市町会の協議の場に提案していく。

問 災害備蓄食料の更新時に、フードバンク等への寄付など有効活用を促進しては。

総務課長 現在、飲料水のみ備蓄、食糧は備蓄していない。熊本地震を目的の当たりにし、本年度は若干の備蓄を行う予定。今後は計画的に備蓄を行う必要性を再認識した。

問 フードバンク等の活用を進め、災害時応援協定の締結や被災地とのマッチング等を推進しては。

課長 災害時の応援協定は、飲料水を災害ベインダーで災害時支援型の自動販売機を設置。3社と協定を結んでいる。



食育 「弁当の日」



飛賀 貴夫 議員

教育行政を質す

答 教育環境の充実に努める

問 当町の小中学生の学力の現状と課題は。

答 学校教育課長 平成27年4月に小学6年生、中学3年生を対象に3教科で全国学力・学習状況調査が行われた。全国平均と比較し小学生は国語、理科がやや下回っており、算数は3ポイント以上下回っている。中学生は、全国平均を下回っている。低位の児童生徒を中に、中位の者を上位に、引き上げる手立てを講じ、適切な指導を行う。

問 学力水準が県内トップレベルになるためには何が必要か。

答 教育長 日々の授業改善を進めていく。道徳教育を基盤に人間力の向上を図る。小学6年生の30人学級を推進する。

問 当町の小中学生の体力・運動能力・運動習慣等の現状は。

答 学校教育課長 昨年小学5年生、中学2年生を対象に、握力や立ち幅跳び、ソフトボール投げなど全8種目の調査が行われた。小学生は全国・県平均を上回っている種目は、男子で5種目、女子は6種目。中学生は全国・県平均を上回っている種目は、男子で4種目、女子は2種目。

問 県と協議し、連携型中高一貫校導入について調査研究し、当町の教育行政の目玉としては。

答 課長 今後の動向に注意しながら調査研究を進める。
問 今後、より先進的なICT環境の整備や

エアコンの設置、トイレの改修等、計画的に検討し、教育環境の更なる充実に努めるべきでは。

課長 切実な問題と認識している。特にエアコン設置は、教育委員会としても検討しているが、抜

本的な対策が見いだせない状況である。学校のトイレの洋式化が図られてなく数が不足している。保全計画とあわせ検討を進める。

その他の質問
ごみ行政を質す



改修中の井野小学校体育館